



平成 27 年 11 月 24 日

各 位

会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表者名 代表取締役社長 石川 俊彦
(コード：9658 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
野崎 正幸
電話 03-3507-1302

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 24 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

| | |
|-------------|---|
| (1) 処分期日 | 平成 27 年 12 月 14 日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 250,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 1,034 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 258,500,000 円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社プロネクサス |
| (7) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、今回その一環として、株式会社プロネクサスとの関係を強化し、収益基盤を強化することを主目的に本件第三者割当による自己株式の処分をすることといたしました。詳細は、「6. (2) 処分予定先を選定した理由」をご参照ください。また、調達資金は、借入金を返済し、財務基盤を充実させることによって、今後のM&Aや研究開発等の成長戦略実現にむけて備えることを目的としております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|-------------|--------------|
| ① 払込金額の総額 | 258,500,000円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | — |
| ③ 差引手取概算額 | 258,500,000円 |

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 258,500,000円につきましては、平成27年12月14日以降、以下の通り、取引金融機関からの長期借入金および短期借入金の返済資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

| 具体的な使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|--|--------------|----------------|
| 運転資金および設備投資資金を目的とした取引金融機関からの長期借入金および短期借入金の返済 | 258,500,000円 | 平成27年12月～28年3月 |

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の前営業日（平成27年11月20日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である1,034円としています。取締役会決議の前営業日の当社株式の終値を採用することとしたのは、取締役会決議直前の市場価格であり、また平成27年11月に入ってから以来当社株価は安定していることから、処分価額として合理的であると考えたためです。

また、当該株価は株式会社東京証券取引所における当該取締役会決議の直前1か月間（平成27年10月26日から平成27年11月20日まで）の終値の平均値である1,029円（円未満切捨て）に100.5%（乖離率0.5%）を乗じた額であり、あるいは同直前3か月間（平成27年8月24日から平成27年11月20日まで）の終値の平均値である1,061円（円未満切捨て）に97.5%（乖離率-2.5%）を乗じた額であり、もしくは同直前6か月間（平成27年5月25日から平成27年11月20日まで）の終値の平均値である1,104円（円未満切捨て）に93.7%（乖離率-6.3%）を乗じた額であり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しました。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査役全員（4名、全員が社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、株式会社プロネクサスに割り当てる株式数は250,000株であり、その希薄化の規模は発行済株式総数8,000,000株(平成27年9月30日現在)に対し3.12%(小数点第3位を切捨て、総議決権数58,953個(平成27年9月30日現在)に対する割合4.24%)となります。また、6か月以内に実施した自己株式の処分と今回の自己株式の処分を合算した場合の希薄化の規模は発行済株式総数8,000,000株(平成27年8月25日現在)に対し5.75%(小数点第3位を切捨て、総議決権数56,852個(平成27年8月25日現在)に対する割合8.09%)となります。当社といたしましては、本件の処分予定先との資本関係を生じさせることは、処分予定先との継続的な取引基盤の強化により、ストックビジネスの拡充ひいては財務体質の強化に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成27年9月30日現在)

| | | |
|-------------|---|-------------|
| ① 名称 | 株式会社プロネクサス | |
| ② 本店所在地 | 東京都港区海岸一丁目2番20号汐留ビルディング | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 上野 剛史 | |
| ④ 事業内容 | 上場企業、金融商品関連企業を主たる顧客基盤とした企業の情報開示実務の支援 | |
| ⑤ 資本金の額 | 3,058,650千円 | |
| ⑥ 設立年月日 | 昭和22年5月1日 | |
| ⑦ 発行済株式数 | 33,444,451株 | |
| ⑧ 事業年度の末日 | 3月31日 | |
| ⑨ 従業員数 | 956名(連結) | |
| ⑩ 主要取引先 | 上場企業、金融商品関連企業 | |
| ⑪ 主要取引銀行 | 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 | |
| ⑫ 大株主及び持株比率 | 上野 守生 | 23.22% |
| | 上野 誠子 | 4.22% |
| | NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 3.84% |
| | プロネクサス社員持株会 | 3.67% |
| | 上野 吉生 | 2.38% |
| | 峯戸松 明子 | 2.18% |
| | 上野 剛史 | 2.18% |
| | 岡田 達也 | 1.68% |
| | 上野 大介 | 1.38% |
| | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 1.33% |
| ⑬ 当事会社間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |

| | | | | |
|----------------------|-------------|---|--------------|--------------|
| | 取引関係 | 当社と処分予定先は、平成 27 年 8 月 25 日付で業務提携に関する基本契約を締結しており、同契約に基づき、当社は処分予定先に対して開示業務支援システムの開発・導入に関するコンサルティングサービスを提供しております。 当社は処分予定先より上場会社向け法定開示支援サービスを受けております。 | | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | | 平成 25 年 3 月期 | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 |
| 連結純資産 | | 21,758,010 | 21,819,877 | 20,934,098 |
| 連結総資産 | | 27,812,566 | 27,890,760 | 27,478,429 |
| 1 株当たり連結純資産 (円) | | 646.90 | 668.41 | 693.30 |
| 連結売上高 | | 18,031,975 | 19,882,287 | 21,119,401 |
| 連結営業利益 | | 1,826,921 | 2,107,584 | 1,991,949 |
| 連結経常利益 | | 1,821,544 | 2,246,034 | 2,036,275 |
| 連結当期純利益 | | 1,166,839 | 1,417,335 | 1,358,694 |
| 1 株当たり連結当期純利益 (円) | | 34.69 | 43.63 | 43.72 |
| 1 株当たり配当金 (円) | | 18.00 | 20.00 | 18.00 |

(単位：千円。特記しているものを除く。)

※ 処分予定先である株式会社プロネクサスは、株式会社東京証券取引所第一部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、処分予定先は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は、処分予定先、処分予定先の役員もしくは子会社または処分予定先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にすることおよび将来にわたる安定株主を確保することを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、その一環として今回処分予定先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

当社と処分予定先は、平成 27 年 8 月 25 日付で業務提携に関する基本契約を締結しており、①経理、決算、開示業務に関わるコンサルティング、システム開発及び導入・運用に関する相互協力、相互補完、②相互の顧客、技術、人財等の情報交換と相互補完、③相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓等の内容で業務提携を推進しており、その一環として当社は処分予定先に対して開示業務支援システムの開発・導入に関するコンサルティングサービスを提供しております。

一方、当社は従来から処分予定先より株主総会招集通知、有価証券報告書等の作成支援を主

な内容とする上場会社向け法定開示支援サービスを受けております。

当社では、経営戦略として、①営業力の強化、②生産性向上と品質確保、③ストックビジネス（固定収入・安定収入）の拡充、④グローバル展開、⑤コンプライアンスとリスク管理の徹底を掲げてその展開に取り組んでおります。当社は、会計システムの導入に関わるコンサルティング及びシステム開発を行っており、株式会社プロネクサスは、ディスクロージャー関係の開示システムの提供を行っております。両システムを連携させることによって、継続的に付加価値の高いサービスを提供することができ、顧客との継続的な取引関係を強化することができます。株式会社プロネクサスとの資本関係を通じて継続的な取引が担保でき、ストックビジネスの拡充による経営戦略の実現に前進できるものと考えております。

上記の経緯を踏まえて、株式会社プロネクサスを本第三者割当の処分予定先として選定いたしました。

（３）処分予定先の保有方針

処分予定先と当社は業務提携契約を締結しており、長期的な提携関係を維持することで合意しており、かつ処分予定先に対して、本自己株式処分による第三者割当は、取引先との関係を強化するとともに安定株主の確保を目的としていることを説明した上で、賛同いただいております。本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であるとの確認を得ております。

また、当社は処分予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日（平成 27 年 12 月 14 日）から 2 年間に於いて、処分予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに処分予定先が同意する旨の確約書を取得する予定です。

（４）処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先が本自己株式処分の目的に賛同して頂いていること、また処分予定先の直近の第 71 期有価証券報告書（平成 27 年 6 月 26 日提出）および第 72 期第 2 四半期報告書（平成 27 年 11 月 13 日提出）における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主および持株比率

| 処分前（平成 27 年 9 月 30 日現在） | | 処分後 | |
|---|-------|---|-------|
| BBSグループ従業員持株会 | 5.68% | BBSグループ従業員持株会 | 5.68% |
| (株)ケイ・ワイ | 5.51% | (株)ケイ・ワイ | 5.51% |
| JFEシステムズ(株) | 3.75% | JFEシステムズ(株) | 3.75% |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（株式付与ESOP信託口） | 3.41% | 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（株式付与ESOP信託口） | 3.41% |
| (株)日立ソリューションズ | 3.25% | (株)日立ソリューションズ | 3.25% |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（役員報酬BIP信託口） | 2.63% | (株)プロネクサス | 3.13% |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（従業員持株ESOP信託 口） | 2.17% | 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（役員報酬BIP信託口） | 2.63% |
| 関 節 | 1.50% | 日本マスタートラスト信託銀行 (株)（従業員持株ESOP信託 口） | 2.17% |
| 木村 幸弘 | 1.42% | 関 節 | 1.50% |
| (株)クレオ | 1.25% | 木村 幸弘 | 1.42% |
| 前田建設工業(株) | 1.25% | (株)クレオ | 1.25% |
| 石川 俊彦 | 0.93% | 前田建設工業(株) | 1.25% |

- (注) 1. 上記表には、当社保有の自己株式を含めていません。また、当社保有の自己株式 2,101,939 株（平成 27 年 9 月 30 日現在）は、今回の 250,000 株の自己株式処分後、1,851,939 株となります。但し、平成 27 年 10 月 1 日以降の単元未満株式の買取・買増分及び従業員持株ESOP信託が保有する 173,600 株、株式付与ESOP信託が保有する 273,000 株、役員報酬BIP信託が保有する 210,000 株は含んでいません。
2. 処分前及び処分後の大株主および持株比率については、平成 27 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式の割合を記載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成 28 年 3 月期業績予想への影響はございません。

（企業行動規範上の手続き）

・ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 15,977,895千円 | 16,972,919千円 | 18,335,605千円 |
| 営業利益 | 781,016千円 | 1,003,441千円 | 1,044,519千円 |
| 経常利益 | 810,746千円 | 1,022,453千円 | 1,067,429千円 |
| 当期純利益 | 464,245千円 | 567,438千円 | 632,258千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 65.70円 | 110.26円 | 122.30円 |
| 1株当たり配当金 | 15.00円 | 19.00円 | 22.0円 |
| 1株当たり純資産 | 970.11円 | 1,054.47円 | 1,152.59円 |

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年11月24日現在）

| 種類 | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|-------------------------|------------|--------------|
| 発行済株式数 | 8,000,000株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | －株 | －% |
| 下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | －株 | －% |
| 上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | －株 | －% |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----|----------|----------|----------|
| 始値 | 469円 | 634円 | 753円 |
| 高値 | 715円 | 1,022円 | 1,180円 |
| 安値 | 443円 | 568円 | 694円 |
| 終値 | 635円 | 750円 | 1,122円 |

② 最近6か月間の状況

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 始値 | 1,141円 | 1,105円 | 1,119円 | 1,167円 | 1,218円 | 990円 |
| 高値 | 1,168円 | 1,190円 | 1,240円 | 1,302円 | 1,225円 | 1,083円 |
| 安値 | 1,093円 | 1,096円 | 1,036円 | 950円 | 986円 | 977円 |
| 終値 | 1,110円 | 1,119円 | 1,190円 | 1,200円 | 990円 | 1,070円 |

③ 処分決議日前営業日における株価

| | 平成27年11月20日 |
|----|-------------|
| 始値 | 1,035円 |
| 高値 | 1,040円 |
| 安値 | 1,033円 |
| 終値 | 1,034円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当自己株式処分

| | |
|-----------------------|--|
| 処分期日 | 平成24年12月3日 |
| 調達資金の額 | 149,974,900円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき479円 |
| 処分時における発行済株式数(除自己株式) | 7,423,159株 (平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 313,100株 |
| 処分後における発行済株式総数(除自己株式) | 7,736,259株 (平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口) |
| 処分時における当初の資金使途 | 人件費、人員等委託費、不動産賃借料等の運転資金 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成25年1月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り人件費、人員等委託費、不動産賃借料等の運転資金に充当いたしました。 |

・第三者割当自己株式処分

| | |
|-----------------------|--|
| 処分期日 | 平成25年3月27日 |
| 調達資金の額 | 52,950,000円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき533円 |
| 処分時における発行済株式数(除自己株式) | 5,336,259株 (平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 100,000株 |
| 処分後における発行済株式総数(除自己株式) | 5,436,259株 (平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 前田建設工業株式会社 |
| 処分時における当初の資金使途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成25年4月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・第三者割当自己株式処分

| | |
|----------------------|--|
| 処分期日 | 平成25年6月11日 |
| 調達資金の額 | 193,600,000円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき647円 |
| 処分時における発行済株式数(除自己株式) | 5,436,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 300,000株 |

| | |
|---------------------------|--|
| 処分後における発行済株式総数 (除自己株式) | 5,736,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | JFEシステムズ株式会社 |
| 処分時における当初の資金使途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成25年6月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・第三者割当自己株式処分

| | |
|---------------------------|--|
| 処分期日 | 平成25年6月28日 |
| 調達資金の額 | 9,295,000円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき643円 |
| 処分時における発行済株式数 (除自己株式) | 5,736,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 15,000株 |
| 処分後における発行済株式総数 (除自己株式) | 5,751,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 株式会社G S Iクレオス |
| 処分時における当初の資金使途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成25年7月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・第三者割当自己株式処分

| | |
|---------------------------|--|
| 処分期日 | 平成25年8月19日 |
| 調達資金の額 | 63,750,000円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき641円 |
| 処分時における発行済株式数 (除自己株式) | 5,751,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 100,000株 |
| 処分後における発行済株式総数 (除自己株式) | 5,851,259株 (平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 株式会社クレオ |
| 処分時における当初の資金使途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成25年8月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・ 第三者割当自己株式処分

| | |
|------------------------|---|
| 処分期日 | 平成 26 年 5 月 16 日 |
| 調達資金の額 | 53,340,000 円 (差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1 株につき 767 円 |
| 処分時における発行済株式数 (除自己株式) | 5,324,199 株 (平成 26 年 3 月 31 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 70,000 株 |
| 処分後における発行済株式総数 (除自己株式) | 5,394,199 株 (平成 26 年 3 月 31 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 東洋証券株式会社 |
| 処分時における当初の資金用途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成 26 年 6 月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・ 第三者割当自己株式処分

| | |
|------------------------|---|
| 処分期日 | 平成 26 年 12 月 15 日 |
| 調達資金の額 | 16,219,000 円 (差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1 株につき 789 円 |
| 処分時における発行済株式数 (除自己株式) | 5,394,149 株 (平成 26 年 9 月 30 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 21,000 株 |
| 処分後における発行済株式総数 (除自己株式) | 5,415,149 株 (平成 26 年 9 月 30 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 株式会社ODKソリューションズ |
| 処分時における当初の資金用途 | 借入金の返済 |
| 処分時における支出予定時期 | 平成 27 年 1 月 |
| 現時点における充当状況 | 予定通り借入金の返済に充当いたしました。 |

・ 第三者割当自己株式処分

| | |
|-----------------------|---|
| 処分期日 | 平成 27 年 3 月 17 日 |
| 調達資金の額 | 280,371,000 円 (差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1 株につき 1,027 円 |
| 処分時における発行済株式数 (除自己株式) | 5,415,149 株 (平成 26 年 9 月 30 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 273,000 株 |
| 処分後における | 5,688,149 株 |

| | |
|--------------------|--|
| 発行済株式総数 (除自己株式) | (平成26年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口) |
| 処分時における 当初の資金用途 | 借入金の返済 |
| 処分時における 支出予定時期 | 平成27年4月～平成28年3月 |
| 現時点における 充当状況 | 借入金の返済に充当する予定です。 |

・第三者割当自己株式処分

| | |
|-------------------------------|--|
| 処分期日 | 平成27年9月14日 |
| 調達資金の額 | 240,030,000円(差引手取概算額) |
| 処分価額 | 1株につき1,143円 |
| 処分時における 発行済株式数 (除自己株式) | 5,688,061株 (平成27年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分株式数 | 210,000株 |
| 処分後における 発行済株式総数 (除自己株式) | 5,898,061株 (平成27年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。) |
| 処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口) |
| 処分時における 当初の資金用途 | 借入金の返済 |
| 処分時における 支出予定時期 | 平成27年9月～平成28年3月 |
| 現時点における 充当状況 | 借入金の返済に充当する予定です。 |

10. 処分要項

- (1) 処分株式数 250,000株
(2) 処分価額 1株につき1,034円
(3) 処分価額の総額 258,500,000円
(4) 処分方法 第三者割当の方法によります。
(5) 払込期日 平成27年12月14日
(6) 処分後の自己株式数 1,851,939株
(ただし、平成27年10月1日以降の単元未満株式の買取り分および売渡し分は含んでおりません。)

以 上